

イギリスは何故 EU を離脱するのか？

EU と多文化共生 課題レポート

67140390 平木場風太

平成 28 年 8 月 3 日 (水)

1 はじめに

2016 年 6 月 23 日にイギリスにて欧州連合 (EU) の離脱の是非を問う国民投票が開催された。結果、離脱派が 100 万票もの差を付けて勝利¹し、予想外の出来事に世界中を震撼させた。何故イギリスで EU 脱退の国民投票が行われることになったのか、何故イギリスで EU 離脱派が勝利したのか、これからのイギリスはどうなっていくのか、イギリス及びヨーロッパの背景を参考に考察していこうと思う。

2 国民投票に至るまで

1952 年に欧州統合の足がかりとなる欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC)²が発足し、1967 年に ECSC 他 2 つの機関³が統合され EU の前身となる欧州共同体 (EC) が誕生した。イギリスが EC に加盟したのは ECSC 発足から 21 年後の 1973 年であり遅めの加盟となった。その後 1993 年に EC を基盤に欧州連合 (EU) が発足した。EEC 発足当時、イギリスは植民地との経済的なつながりが強く、ヨーロッパ大陸諸国との経済協力は消極的であり、また、大英帝国としてのプライドもあって共同体の一部に組み込まれ、指導的立場になれないことに対する抵抗もあったのではないかと考える。そのため、イギリスは後を追う形となった。

2013 年に保守党のキャメロン首相が、15 年の総選挙で政権を維持できれば EU 残留の是非を問う国民投票を 17 年末までに行う方針を表明 [1] し、その約束通り 2016 年 6 月 23 日に国民投票を実施した。離脱派が勝利し、今後イギリスは EU を離脱する方針を取らざるをえなくなった。

3 何故 EU 離脱の国民投票が行われることとなったのか

EU には様々な問題がある。ユーロは経済格差を広げ、共通農業政策 (CAP) は生産過剰や貿易摩擦を生み出した。欧州連合と言えども各国は自身の国益を優先させ、特にドイツは EU で一人勝ち状態であった。

2013 年当時に、そういったことから、イギリス内で EU に対しての疑問から EU を離脱しようという動きはあった。特に英国独立党 (UKIP) は EU 離脱を主張していた政党で、離脱派の支持を得ていた。また、保守党内にも欧州懐疑派がいたことから、キャメロン首相は 2015 年の総選挙で保守党が勝利した場合、EU 離脱の

¹ 英国 [BRITAIN] と離脱 [EXIT] を絡め、BREXIT と呼ばれている。

² フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの 6 カ国からなる。

³ 欧州経済共同体 (EEC)、欧州原子力共同体 (EURATOM)

是非を問う国民投票を行うという公約を出した。しかし、キャメロン首相は決して EU から離脱しなかったわけではなかった。このことから EU 離脱の国民投票には政治的な意図がかなり多く含まれていたと考えられる。そして、国民投票が行われたのである。

4 何故離脱派が勝利したのか

開票結果は多くのイギリス国民にとって衝撃の結果であった。開票後に国民投票のやり直しを求める署名活動が活発になったり、ブックメーカー⁴のオッズが残留 1.22 倍：離脱 4 倍 [2] となったりした上、BBC⁵の世論調査によると、離脱に投票した人の 5 % はもしもう一度国民投票があれば異なった投票をすると答えている。[3] これらのことから、なんだかんだ言って残留するだろうと思ってた人が多かったと考えられる。

それにも関わらず何故離脱派が勝利したのか。考えられる要因の一つがイギリスに移民が増えすぎたことだ。EU 域内は人の行き来が自由なのが原則だが、2004 年にポーランドやチェコなど 10 カ国が EU に加盟した際、他の EU 諸国のほとんどは猶予期間を設けて、すぐに新規加盟国の移民と雇用関係を結べないようにした。しかし、イギリスは猶予期間を設けなかった。英語が使い賃金が高いイギリスに新規加盟国の移民が殺到するのは当然のことだった。[4] 移民が増えていくことによって、学校や医療サービスなどの公的サービスの負担が増えていき、イギリス国民の負担も増えていった。

これに目を付けたのが英国独立党で EU から離脱することで移民を制限できるという主張を行った。また、毎週 EU に払っている拠出金を高騰している医療サービスに当てるとも言った。このことから下流・中流階級のイギリス国民の票を集めたのではないかと考える。

もう一つ考えられる要因として、国民投票で真剣に事を考えずに投票した人が少なからずいることがあげられる。開票後、多くのイギリス人は「EU 離脱の意味は？」「EU って何？」「EU に参加しているのはどこの国？」といった言葉をインターネットで検索していることがわかったのだ。[5] 上で挙げた国民投票のやり直しを求める署名活動が活発になったりしていることから、多くのイギリス人が国民投票に真剣に取り組んでいなかった可能性があると考えることができる。

5 これからのイギリスはどうなるか

イギリスで離脱派が勝利した後、キャメロン首相は離脱の責任を取って首相を辞任する意向を示した。それだけでなく、離脱派の人々を率いてきたジョンソン前ロンドン市長も保守党党首選に出馬しないことを明らかにし、政治の世界からは身を引いた。同じく英国独立党のファラージ党首も党首を辞任した。今回の国民投票でイギリスの手綱を握っていた 3 人はイギリスの表舞台から消えたことになる。イギリスはこれから EU 離脱に向けて EU 側と長い交渉をしていくことになるが、その当事者たちは後の問題を全て後の人たちに放り投げた。EU 離脱を受けてスコットランドが再び⁶独立を目指そうとしており、ロンドンまで独立すると言いだし、もう減茶苦茶である。イギリスはこれから EU の問題だけでなく、国内の問題にも対応していかなければいけない。

⁴ 予想担当者と呼ばれる人が倍率（オッズ）をつける欧米の有名な賭け事のこと

⁵ 英国放送協会 - British Broadcasting Corporation

⁶ スコットランドは 2014 年にイギリスから独立するかどうかの住民投票を行ったが、イギリス残留派が勝利している。

6 おわりに

最後に、今回の件で日本も教訓にできることがあると考える。移民（難民）と国民投票についてだ。

日本は移民受け入れに対して非常に厳しいチェックを行っているため、日本国内の移民の割合は世界的に見ると非常に小さい。しかし、移民の必要性は主張されており、現在の与党である自民党も移民受け入れに関して議論を重ねている。[6] イギリスの例で見れば、移民政策は決して成功した政策ではなかったと言える。際限のない受け入れは国民の負担を多く増やし、移民排斥にまでつながった。日本もこれから移民を受け入れる体制ができると予想するが、イギリスの二の舞になってはならない。

国民投票についても日本は他人事とは言い切れない。7月の参院選で自民党・公明党が憲法改正案の発議に必要な参議院の3分の2を確保した。前々から与党は憲法改正を掲げていたが、とうとうそれが現実味を増してきたということだ。日本だと憲法を改正するためには、衆参両院で全議員の $\frac{2}{3}$ 以上の賛成を得た後、国民投票で過半数以上の賛成が必要となる。日本も近いうちに国民投票が行われる可能性は大いにあり得る。今回イギリスでは適当に投票したイギリス国民が多く存在していたことがわかっている。日本でもそういった人ができる可能性は否めない。直接民主主義的な要素を持っている国民投票という手段はある意味賭けで、国民投票は危険であるという考え方もある。投票の機会があったら（国民投票に限らず）時間をかけて十分に自分が良いと思うもの考えた上で、後悔することがないように選択をしなければならないと考える。

参考文献

- [1] 【年表】イギリスがEUを離脱するまで（1952-2016）
- <http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/06/eu1952-2016.php>
- [2] イギリス「EU 国民投票」ブックメーカーのオッズ「残留 1・22 倍、離脱 4 倍」
- <http://www.j-cast.com/tv/2016/06/23270439.html?p=2>
- [3] Brexit: 'Most would not change' vote on EU, poll suggests
- <http://www.bbc.com/news/uk-politics-uk-leaves-the-eu-36689608>
菊川智文、イギリス政治のニュースレター 5 巻 5 号、2016 年
- [4] 離脱派を先導した英国独立党の危険な素顔
- <http://toyokeizai.net/articles/-/124560?page=2>
- [5] EU 離脱決定後、イギリスの人たちは「EU って何？」と検索していた
- http://www.huffingtonpost.jp/2016/06/25/whats-next_n_10676236.html
- [6] 自民党内で外国人労働者受け入れの議論開始、移民懸念し紆余曲折も
- <http://www.sankei.com/politics/news/160315/pl1603150057-n1.html>
- [参考書] 菊川智文、イギリス政治のニュースレター 5 巻 5 号、2016 年
- [参考書] 川口マーン恵美、ヨーロッパから民主主義が消える、2016 年